

東 経 連 情 報

令和8年6月19日

「2026年度上期会員アンケート調査結果」について

- 景況感・業績の見通しは、中東情勢の影響により厳しい先行き、
石油製品やエネルギーの供給不安・価格上昇の影響・懸念の声 -
- 依然として厳しい、2026年度における中堅・中小企業の賃上げ、
「3%未満」が4割越えの状況 -

一般社団法人東北経済連合会（会長：樋口 康二郎）では、この度、会員企業743社を対象にアンケート調査を実施しました。

調査の結果、2026年度上期における景況感BSI※の見通しは、全産業で「▲20.0」となり、前回調査（2025年度下期見通し「▲5.6」）から14.4ポイント低下しました。このうち、資本金10億円超においては前回調査の「11.9」から「▲7.6」へマイナスに転じ、資本金10億円以下においては「▲14.4」から「▲26.5」とマイナス幅が大きく拡大しました。また、同じ2026年度上期の経営概況をみても、売上高BSIこそ「2.4」とプラスを維持するものの、経常利益BSIは「▲13.1」となる見通しです。こうした見通しの理由について、業種や資本金規模を問わず、中東情勢の影響から先行きを不安視するとの回答が多く、石油製品（原料、燃料含む）やエネルギーの供給不安・価格上昇の影響を懸念する声が多く見られました。

2026年度における賃上げ実施の状況については、5%以上の賃上げを実施する企業の割合は、資本金10億円超の「29.5%」に対し、資本金10億円以下では「17.7%」に留まっています。逆に資本金10億円以下では3%未満（賃上げを行わないを含む）との回答が4割を超えており、中堅・中小企業における賃上げは依然として厳しい状況にあることが分かりました。

調査結果の概要は、以下のとおりです。

[調査要領・回答状況]

- 調査時期 2026年4月3日～4月22日
- 調査対象 当会会員企業 743社
- 回答方法 原則としてインターネットによる
- 回答状況 回答数：311社、回答率：41.9%

※BSI（Business Survey Index（景況判断指数））：
「上昇」と判断した割合から「下降」と判断した割合を引いた値

【照会先】 一般社団法人東北経済連合会 経済政策グループ 杉山 TEL:022-397-6424

1. 景気動向・経営概況

○2025年度下期の景況感BSIは「9.5」となり、前回調査（2025年度上期）からは15.1ポイント改善した。資本金階層別に見ると、資本金10億円超では「20.8」であり、前回調査から8.9ポイント上昇した。一方、資本金10億円以下では「3.5」となり、前回調査から17.9ポイント改善しプラスに転じている。

○2026年度上期の景況感BSIは「▲20.0」となり、2025年度下期実績から29.5ポイント低下した。資本金規模別に見ると、資本金10億円超では「▲7.6」とマイナスに転じる見通しであり、資本金10億円以下では「▲26.5」と二桁の大幅なマイナスとなる見通しとなっている。

<景況感BSI>

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	▲ 3.0	▲ 5.6	9.5	15.1	▲ 20.0
資本金10億円超	12.9	11.9	20.8	8.9	▲ 7.6
資本金10億円以下	▲ 10.9	▲ 14.4	3.5	17.9	▲ 26.5
製造業	▲ 2.8	1.4	9.7	8.3	▲ 8.3
資本金10億円超	14.3	10.7	15.4	4.7	▲ 3.8
資本金10億円以下	▲ 13.6	▲ 4.7	6.5	11.2	▲ 10.9
非製造業	▲ 3.0	▲ 7.8	9.4	17.2	▲ 23.6
資本金10億円超	12.3	12.3	22.5	10.2	▲ 8.9
資本金10億円以下	▲ 10.1	▲ 17.1	2.6	19.7	▲ 31.2

○経営状況を見ると、2026年度上期の売上高BSIは「2.4」となり、増収傾向は維持しているものの大きく減速する見通し。業種別にみても、製造業(0.0)、非製造業(3.1)ともに前期実績から大きく減速する見通しとなっている。

○一方、経常利益BSIは「▲13.1」となり、大きく減益方向に転じる見通しとなっている。業種別では、製造業(▲5.7)、非製造業(▲15.4)ともに減益を見込む先が増えている。

○2026年度上期の売上高については、中東情勢を踏まえ、先行きを懸念・不安視する声が多く聞かれた。また、経常利益については、売上増（需要増・価格転嫁）に加え、コスト削減をいかに実現したかがカギで、減益となっている先においては人件費、原材料費、外注費、燃料費などの経費上昇が収益を圧迫しているとの声が散見された。

<売上高BSI>

	前回調査		今回調査		2026年度上期 見通し
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	
全産業	12.4	5.0	20.7	15.6	2.4
製造業	13.0	4.3	26.8	22.4	0.0
非製造業	12.2	5.2	18.8	13.5	3.1

<経常利益BSI>

	前回調査		今回調査		2026年度上期 見通し
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	
全産業	1.7	▲ 6.0	13.0	19.0	▲ 13.1
製造業	8.7	8.7	16.9	8.2	▲ 5.7
非製造業	▲ 0.4	▲ 10.4	11.8	22.2	▲ 15.4

○企業経営上で特に関心の高い事項については、「人材確保」、「デジタル化・DX推進」との回答が上位となっており、以下、「生産性の向上」、「エネルギー・資材価格の動向」の順となっている。

○資本金階層別では、資本金10億円以下の企業では、過半数が「人材確保」と回答しており、人手不足や人材確保への対応が依然として重い課題であることが明らかとなった。一方、資本金10億円超では、「デジタル化・DX推進」が最も多く、次いで「人材確保」であるが、「生産性の向上」との差は大きくなく、省力化・省人化に関心が向いていることが明らかとなった。

2. トピックス調査

(1) 賃上げと価格転嫁

○2026年度の賃上げ状況を見ると、資本金10億円超の企業の約3割が「5%以上の賃上げを予定している」と回答している。一方で、資本金10億円以下の企業では、「5%以上の賃上げを予定している」との回答は2割以下であるのに対し、「3%未満」（2%以上3%未満、2%未満、賃上げ予定なし）との回答が4割を超えており、大企業に比べて、中堅・中小企業における賃上げは依然として厳しい状況にある。

○賃上げの実施判断と賃上げ原資の関係については、資本金10億円超では7割の企業で「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」と回答しているが、資本金10億円以下では、「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」との回答と、「賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う」の回答差は縮小しており、防衛的賃上げを余儀なくされている様子が確認できた。

○物価上昇・人件費上昇分の販売価格転嫁状況については「5割以上価格転嫁できている」と回答している企業は、4割に留まっている。一方で、「全くできていない」との回答こそ多くないものの、「ほとんどできていない」との回答は2割弱あり、一部では価格転嫁が順調には進んでいない状況がうかがえる。

(2) 雇用・人材確保の現状と課題

○人材確保の状況については、「人材を十分に確保できている」と回答した企業は約1割に留まっており、大多数の企業において何らかの人手不足感があることが分かった。そのうち、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」と回答した企業は依然2割あり、事業継続に対する問題を抱えたまま経営を続けている状況がうかがえる。

(3) 若者・女性の活躍推進への対応

○「えるぼし認定」「くるみん認定」については、「取得済み」「申請中・申請予定」との回答が3~4割に留まっている。「申請予定なし」と回答した企業の取得しない理由については、両認定とも「認定基準が厳しい」との回答が最多であった。次いで、「認定手続きの負担が大きい」「認定を受けるメリットを感じない」の順となっている。資本金10億円以下の企業では「認定手続きの負担が大きい」との回答が最多で、中小企業でも取り組みやすい制度設計が必要と考えられる。

(4) 外国人雇用の現状と課題

○外国人労働者の雇用状況を見ると、約4割の企業で外国人労働者を雇用している。資本金10億円超の企業では6割が雇用しているのに対し、資本金10億円以下では3割弱に留まる。

○外国人材を雇用する上での課題については、2/3の企業が「語学能力に伴うコミュニケーション能力」を挙げていた。また、外国人材を雇用しない理由についても、「従業員とのコミュニケーションが不安」との回答が最多であり、コミュニケーション面を含めた現場部署の負担が課題であることが分かった。

3. 中東情勢に対する主な会員の声

中東情勢の深刻化・長期化により、石油製品（原料、燃料含む）やエネルギーの供給不安・価格上昇による企業経営への影響や、懸念・不安の声が聞かれた。

- 中東情勢の影響で、新規の包装資材等の供給が止まっている。そのため、一部商品が生産できず、売上が立たない。手を尽くしても解決ができず、大変問題視している。一方、市場の消費落ち込みにより、価格転嫁できず（転嫁したら売上が大きく下がるため）利益が生み出せない。急激かつ大幅な減収減益が見込まれ、資金繰りへの影響も大きい。（食料品）
- 中東情勢の影響で原材料費の高騰、調達制限の状況にあり、経営の不安定化が懸念されている。（化学・素材関連）
- シンナー等の入荷の遅れ等が発生してきており、塗装に影響ができる可能性もありえる。その場合建築業界、メーカーが計画どおり工程進捗にならない懸念がある。（電子部品）
- 中東情勢影響でのナフサ不足による原材料の供給停止により生産停止による売上高の減少が予想される。また、原油高騰による重油・運送費等のインフラのコストアップや塗料・シンナー・梱包資材等の原材料コストアップも始まっており、客先への価格転嫁ができなければ経常利益の減少は避けられない。既にナフサの確保競争が始まっており、資金力や力がない産業への供給はいつになるか分からない状況である。（その他製造業）
- 石油を原料とするプラスチックや合成ゴム製品を主に取り扱う為、入荷の遅延や価格高騰に伴う受注の減少と工事の先送り等が懸念される。国の発表では流通の目詰りは解消するとの事であったが、既に卸売業者からは発注数が制限されている。（設備工事業）
- 一部資材について、取引先からは6月着手分の納材がすべてできるかどうか分からないと回答されており、現場作業が止まる懸念が生じている。小さな会社から資金繰りがつかず倒れていく、さらに連鎖倒産の発生も懸念している。（総合建設業）
- ボイラー燃料の重油の購入に支障が生じている。ボイラー運転の停止＝ホテル営業の停止のリスクを感じる。ホテルでの会合の主催者である企業・協会団体・法人が、情勢不安や経済悪化により会合の開催を縮小したり取りやめたりするケースが生じ始めている。（旅館業）
- 中東情勢は不透明であり、原油価格上昇に伴いガソリン代が高騰することで、移動手段の制限が予測される。また、ナフサの不足により包装資材の製品不足とコスト上昇も同様に懸念される。（小売業）

以上

2026年度上期 会員企業アンケート調査結果

～ 景況感・業績は、中東情勢の影響により厳しい先行きを懸念 ～

2026年6月19日



◇目次



◇ 調査要領	2
◇ 回答状況	3
I. 景気動向	4
II. 経営概況	6
III. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁」	10
IV. トピックス調査②「雇用・人材確保の現状と課題」	14
V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応について」	16
VI. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」	20

1. 調査の趣旨

東北・新潟地域の景気動向、経営概況、その他トピックス項目等に関し、会員企業の状況や意見・要望等を把握し、政府関係機関等への要望活動や当会の事業活動等に反映させることを目的として、東経連全会員企業（743社）を対象にアンケート調査を実施した。

なお、本調査においては、会員企業のほか、東北・新潟地域の商工会議所や業界団体、その他各種団体等の会員42団体からもご回答いただいたが、本報告書においては集計の対象外としている。

2. 調査対象

当会会員 743社

3. 調査時期

2026年4月3日～4月22日

4. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法は原則としてインターネットによる。

5. 回答状況

回答数 311社 回答率 41.9%

◎ 回答状況

〔総括〕

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率	回答数 構成比
全産業	743	311	41.9%	100.0%
製造業	179	75	41.9%	24.1%
非製造業	564	236	41.8%	75.9%

〔県別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
青森県	39	20	51.3%	6.4%
岩手県	34	19	55.9%	6.1%
宮城県	421	163	38.7%	52.4%
秋田県	36	18	50.0%	5.8%
山形県	46	16	34.8%	5.1%
福島県	56	33	58.9%	10.6%
新潟県	62	31	50.0%	10.0%
その他共計※	743	311	41.9%	100.0%

※東北・新潟地域外の会員企業を含む

〔資本金階層別回答状況〕

	製造業	非製造業	合計	構成比
資本金10億円超	31	77	108	34.7%
資本金10億円以下	44	159	203	65.3%
合計	75	236	311	100.0%
構成比	24.1%	75.9%	100.0%	

〔業種別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
製造業	179	75	41.9%	24.1%
飲料・食料品	17	4	23.5%	1.3%
化学・医薬品	14	7	50.0%	2.3%
窯業・土石	9	4	44.4%	1.3%
鉄鋼	7	2	28.6%	0.6%
非鉄金属	12	4	33.3%	1.3%
金属製品	15	5	33.3%	1.6%
電気機械	39	22	56.4%	7.1%
一般機械・輸送機械・精密機械	32	18	56.3%	5.8%
その他製造業	34	9	26.5%	2.9%
非製造業	564	236	41.8%	75.9%
運輸・倉庫	46	22	47.8%	7.1%
卸・小売	72	25	34.7%	8.0%
不動産	12	7	58.3%	2.3%
建設	143	81	56.6%	26.0%
金融・保険	61	15	24.6%	4.8%
電気・ガス	21	9	42.9%	2.9%
新聞・放送	41	17	41.5%	5.5%
サービス業	149	57	38.3%	18.3%
その他非製造業	19	3	15.8%	1.0%
合計	743	311	41.9%	100.0%

1. 景況感BSIの動向

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	▲ 3.0	▲ 5.6	9.5	15.1	▲ 20.0
製造業	▲ 2.8	1.4	9.7	8.3	▲ 8.3
非製造業	▲ 3.0	▲ 7.8	9.4	17.2	▲ 23.6

〔2025年度下期実績〕-全産業の景況感BSIは**9.5**(製造業、非製造業ともにプラス)-

2025年度下期の景況感BSIは「**9.5**」となり、前回調査(2025年度上期)からは15.1ポイント改善した。業種別に見ると、**製造業**が「**9.7**」(前回調査比+8.3ポイント)、**非製造業**は「**9.4**」(前回調査比+17.2ポイント)となり、いずれも前回調査から大きく改善した。

〔2026年度上期見通し〕-全産業の景況感BSIは**▲20.0**(特に非製造業で大幅なマイナス)-

2026年度上期の景況感BSIは「**▲20.0**」となり、2025年度下期実績から29.5ポイント低下した。業種別に見ると、**製造業**が18.0ポイント低下の「**▲8.3**」、**非製造業**が32.9ポイント低下の「**▲23.5**」となった。

景況感の判断理由に関するコメント例(抜粋)

〈製造業〉 [上昇] 半導体市場の回復、取引先等からの発注・受注増、堅調なインフラ投資(電力等)、売上・利益の増加、株価上昇
[下降] イラン・中東情勢による減産・価格上昇、資材費、エネルギー費、人件費等の高騰による収益性低下

〈非製造業〉 [上昇] 受注好調、株価上昇、価格転嫁の進展、高市政権の発足
[下降] イラン・中東情勢による原油、エネルギー価格の高騰、地政学リスクの高まり、物価高騰による消費の減少、工事発注、原材料調達見通しの不透明感、受注減・仕事量の減少、人材不足、地域経済の停滞感等

I. 景気動向

2. 資本金階層別景況感BSIの動向

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	▲ 3.0	▲ 5.6	9.5	15.1	▲ 20.0
資本金10億円超	12.9	11.9	20.8	8.9	▲ 7.6
資本金10億円以下	▲ 10.9	▲ 14.4	3.5	17.9	▲ 26.5
製造業	▲ 2.8	1.4	9.7	8.3	▲ 8.3
資本金10億円超	14.3	10.7	15.4	4.7	▲ 3.8
資本金10億円以下	▲ 13.6	▲ 4.7	6.5	11.2	▲ 10.9
非製造業	▲ 3.0	▲ 7.8	9.4	17.2	▲ 23.6
資本金10億円超	12.3	12.3	22.5	10.2	▲ 8.9
資本金10億円以下	▲ 10.1	▲ 17.1	2.6	19.7	▲ 31.2

〔2025年度下期実績〕

○**資本金10億円超の景況感BSIは「20.8**」であり、前回調査から8.9ポイント上昇した。業種別では製造業(15.4)・非製造業(22.5)ともにプラスであった。一方、**資本金10億円以下の景況感BSIは「3.5**」であり、前回調査から17.9ポイント改善しプラスに転じたものの、資本金10億円超との差は17.3ポイントある。業種別に見ると、製造業(6.5)、非製造業(2.6)ともにプラスに転じている。

〔2026年度上期見通し〕

○**資本金10億円超の景況感BSIは「▲7.6**」とマイナスに転じる見通し。業種別に見ても、製造業(▲3.8)・非製造業(▲8.9)ともに2025年度下期二桁のプラスから一転してマイナスに転じる見通しとなった。一方、**資本金10億円以下の景況感BSIは「▲26.5**」と二桁の大幅なマイナスとなる見通しである。業種別に見ても、製造業(▲10.9)、非製造業(▲31.2)ともにマイナスに転じ、特に非製造業では30ポイント以上低下するなど、見通しは著しく悪化している。

〔総括〕

○前回調査と比較して、**2025年度下期の景況感は大幅に改善している**。特に非製造業、中堅・中業企業における改善傾向が大きく出ている。とはいえ、**大企業と中堅・中小企業との間の受け止め方には依然として差がある**。

○**2026年度上期の見通し**については、物価高騰に伴う原材料・人件費の上昇に加え、中東情勢によるエネルギー、石油製品の先行き不透明感から、非常に厳しい見方をしている。特に、中堅・中小企業の非製造業においては大きく減速するとの見方が強い。

1. 売上高BSI、経常利益BSIの動向

〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	12.4	5.0	20.7	15.6	2.4
製造業	13.0	4.3	26.8	22.4	0.0
非製造業	12.2	5.2	18.8	13.5	3.1

〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	1.7	▲ 6.0	13.0	19.0	▲ 13.1
製造業	8.7	8.7	16.9	8.2	▲ 5.7
非製造業	▲ 0.4	▲ 10.4	11.8	22.2	▲ 15.4

〔2025年度下期実績〕 - 製造業を中心に多くの先で増収増益となる -

- 2025年度下期の売上高BSIは「20.7」となり、前回調査から15.6ポイント上昇した。業種別では、製造業(26.8)において前回調査から22.4ポイントの大幅な上昇となり、非製造業(18.8)においても13.5ポイント上昇した。
- また、経常利益BSIは「13.0」となり、前回調査から19.0ポイント改善した。業種別では、非製造業(11.8)では前回調査から大幅に改善し(22.2ポイント)プラスに転じた。製造業(16.9)も8.2ポイント向上し二桁のプラスとなっている。

〔2026年度上期見通し〕 - 増収の勢いは大きく鈍化、利益見通しは非製造業中心に減益に転じる見通し -

- 2026年度上期の売上高BSIは「2.4」となり、増収傾向は維持しているもの大きく減速する見通し。業種別に見ても、製造業(0.0)、非製造業(3.1)ともに前期実績から大きく減速する見通しとなっている。
- 一方、経常利益BSIは「▲ 13.1」となり、大きく減益方向に転じる見通しとなっている。業種別では、製造業(▲ 5.7)、非製造業(▲ 15.4)ともに減益を見込む先が増えている。

6

Ⅱ. 経営概況

2. 資本金階層別 売上高BSI、経常利益BSIの動向

〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	12.4	5.0	20.7	15.6	2.4
資本金10億円超	23.7	21.9	32.7	10.8	19.2
資本金10億円以下	6.9	▲ 3.0	14.6	17.5	▲ 6.1

〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	2025年度上期 実績	2025年度下期 見通し	2025年度下期 実績	(前回調査比)	2026年度上期 見通し
全産業	1.7	▲ 6.0	13.0	19.0	▲ 13.1
資本金10億円超	18.6	11.3	24.8	13.4	2.0
資本金10億円以下	▲ 6.5	▲ 14.4	7.0	21.4	▲ 20.6

〔2025年度下期実績〕 -

- 資本金10億円超の企業の売上高BSIは「32.7」、経常利益BSIは「24.8」といずれも二桁のプラスとなった。
- 一方、資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「14.6」、経常利益BSIは「7.0」となり、前回調査からは大幅に改善プラスに転じた。

〔2026年度上期見通し〕 -

- 資本金10億円超の企業の売上高BSIは「19.2」、経常利益BSIは「2.0」となり、増益の勢いは弱まっている。
- 資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「▲ 6.1」となり、減収超に転じる見通しとなった。一方、経常利益BSIは「▲ 20.6」となり、減益を見込む先が多くなっている。

7

2. 資本金階層別 売上高BSI、経常利益BSIの動向

【売上高・経常利益の増減理由に関するコメント例（抜粋）】

<製造業>

- 〔売上高〕 [増加] AI・データセンター関連受注、電子材料分野の受注増、半導体市場の回復、顧客からの増産依頼・新規受注、主要取引先からの発注増、大型案件の進捗 販売価格上昇 等
- [減少] 国内鋼材消費の低下の継続、営業案件の縮小、建販関係の受注量減少、他製品の需要減少、取引先の投資抑制により受注減少、設備投資縮小、中東情勢・ホルムズ海峡封鎖
- 〔経常利益〕 [増加] 需要・受注増（半導体、AI、インフラ関連）、販売価格上昇（価格転嫁）、コスト削減、短工期・省力施工の導入 等
- [減少] 原材料価格上昇を上回る利益減、人件費増・物価高騰で増収減益、原油・資材価格高騰、需要減、トランプ関税の影響、公共工事・民間工事の減少 等

<非製造業>

- 〔売上高〕 [増加] 需要拡大（顧客増、ビジネス機会の増、役務需要の増）観光・インバウンド需要の増、料金改定・単価上昇、大型案件獲得・工事進捗 等
- [減少] 客数減、荷扱い減少、広告収入の減少、工事発注量、建設工事の減少、中東情勢・原油高、経済不透明感、イベントの中止・減少 等
- 〔経常利益〕 [増加] 工事・受注の増加、料金改定・契約単価改善・賃料値上げ、原価低減努力・経費削減、金融収益の増加
- [減少] 人件費（賃上げ、人員増）・原材料費・経費（エネルギー、輸送費）等の増加、価格転嫁の難航、客数減、荷扱い減、工事発注減少、投資抑制、入札競争激化、中東情勢・原油高、不透明感 等

〔売上高・経常利益の増減理由〕

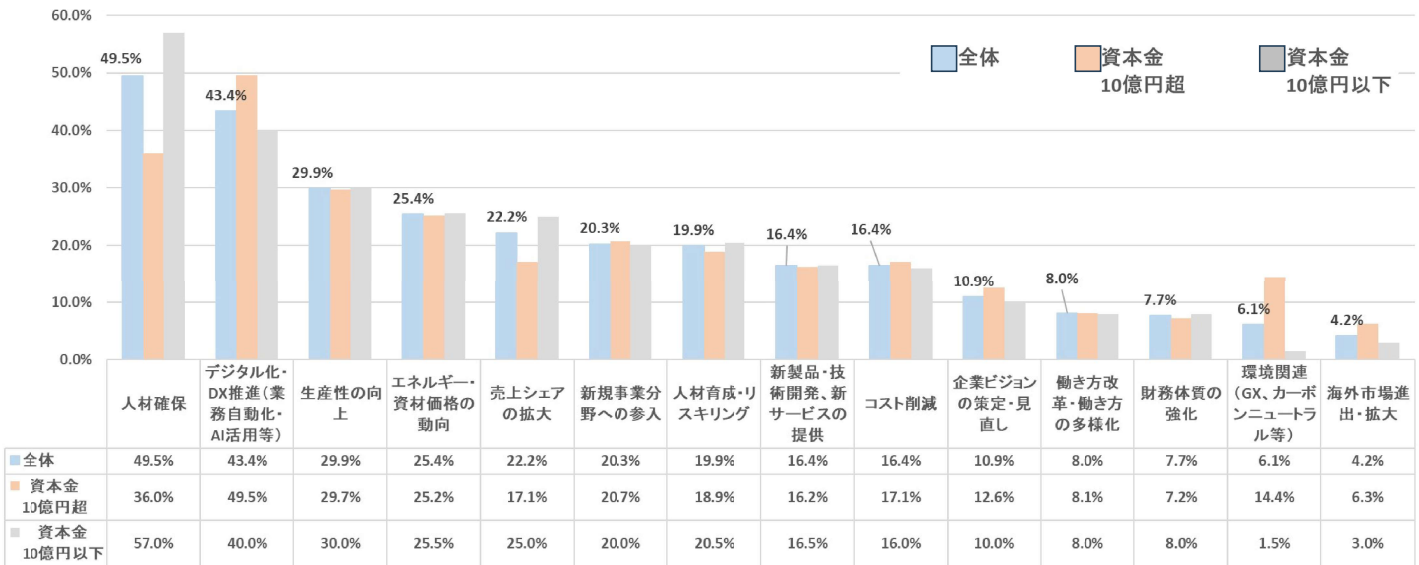
- 売上高の増加理由については、製造業では半導体やAI関連など需要増を伴ったものが多く、非製造業でも顧客増や観光・インバウンドなど需要増を背景とした声がある一方で、料金改定、単価上昇など価格転嫁の実現が主因と考えられる。一方、2026年度上期の見込みについては、中東情勢を踏まえ先行きを懸念・不安視する声が多く聞かれた。
- 経常利益については、売上増（需要増・価格転嫁）に加え、コスト削減をいかに実現したかがカギで、減益となっている先においては人件費、原材料費、外注費、燃料費などの経費上昇が収益を圧迫しているとの声が散見された。

（参考）その他自由記述に見る中東情勢への主な影響

中東情勢の深刻化・長期化により、石油製品（原料、燃料含む）やエネルギーの供給不安・価格上昇による企業経営への影響や、懸念・不安に関する主な会員の声

- 中東情勢では、**新規の包装資材等の供給が止まっている**。そのため一部商品が生産できず、売上が立たない。手を尽くしても解決ができず、大変問題視している。一方、市場の消費落ち込みにより、価格転嫁できず（転嫁したら売上が大きく下がるため）利益が生み出せません。急激かつ大幅な減収減益が見込まれ、資金繰りへの影響も大きい。（食料品）
- 中東情勢の影響で**原材料費の高騰、調達制限の状況**にあり、経営の不安定化が懸念されている。石油由来の原材料の安定供給の確保と価格高騰の抑制をお願いしたい。また、原材料の供給メーカー側の便乗値上げの有無なども検証していただきたい。（化学・素材関連）
- シンナー等の入荷の遅れ等が発生**してきており、塗装に影響がでる可能性もありえる。その場合建築業界、製造メーカーが計画どおり工程進捗にならない懸念がある。（電子部品）
- 中東情勢影響での**ナフサ不足による原材料の供給停止により生産停止**による売上高の減少が予想される。また、**原油高騰による重油・運送費等のインフラのコストアップや塗料・シンナー・梱包資材等の原材料コストアップも始まっており**、客先への価格転嫁ができなければ経常利益の減少は避けられない。既に**ナフサの確保競争が始まっており**、資金力や力がない産業への供給はいつになるか分からない状況である。（その他製造業）
- 石油を原料とするプラスチックや合成ゴム製品を主に取り扱う為、入荷の遅延や価格高騰に伴う受注の減少と工事の先送り等が懸念される。**国の発表では流通の目詰りは解消するとの事であったが、既に卸売業者からは発注数が制限されている**。（設備工事業）
- 一部資材について、取引先からは**6月着手分の納材がすべてできるかどうか分からないと回答されており、現場作業が止まる懸念が生じている**。小さな会社から資金繰りがつかず倒れていく、さらに連鎖倒産の発生も懸念している。（総合建設業）
- ボイラー燃料の重油の購入に支障が生じている**。ボイラー運転の停止 = ホテル営業の停止のリスクを感じる。ホテルでの会合の主催者である企業・協会団体・法人が、情勢不安や経済悪化により**会合の開催を縮小したり取りやめたりするケースが生じ始めている**。（旅館業）
- 中東情勢は不透明であり、原油価格上昇に伴いガソリン代が高騰することで、移手段の制限が予測される。また、ナフサの不足により**包装資材の製品不足とコスト上昇も同様に懸念**される。（小売業）

3. 企業経営上で特に関心の高い事項

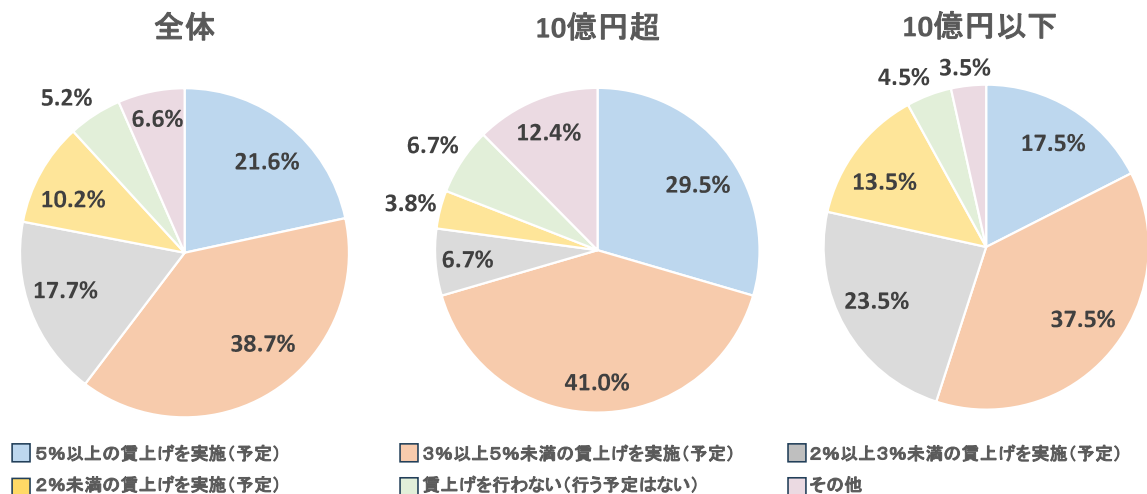


- 全回答企業で見ると、「人材確保」(49.5%)、「デジタル化・DX推進」(43.4%)との回答が上位となっており、以下、「生産性の向上」(29.9%)、「エネルギー・資材価格の動向」(25.4%)の順となっている。
- 資本金階層別に見ると、**資本金10億円以下の企業**においては、過半数が「人材確保」(57.0%)と回答しており、人手不足や人材確保への対応が依然として重い課題であることが明らかとなった。一方、**資本金10億円超**においては、「デジタル化・DX推進」や(49.5%)が最も多く、次いで「人材確保」(36.0%)であるが、「生産性の向上」(29.7%)との差は小さく、**省力化・省人化**に関心が向いていることが明らかとなった。

9

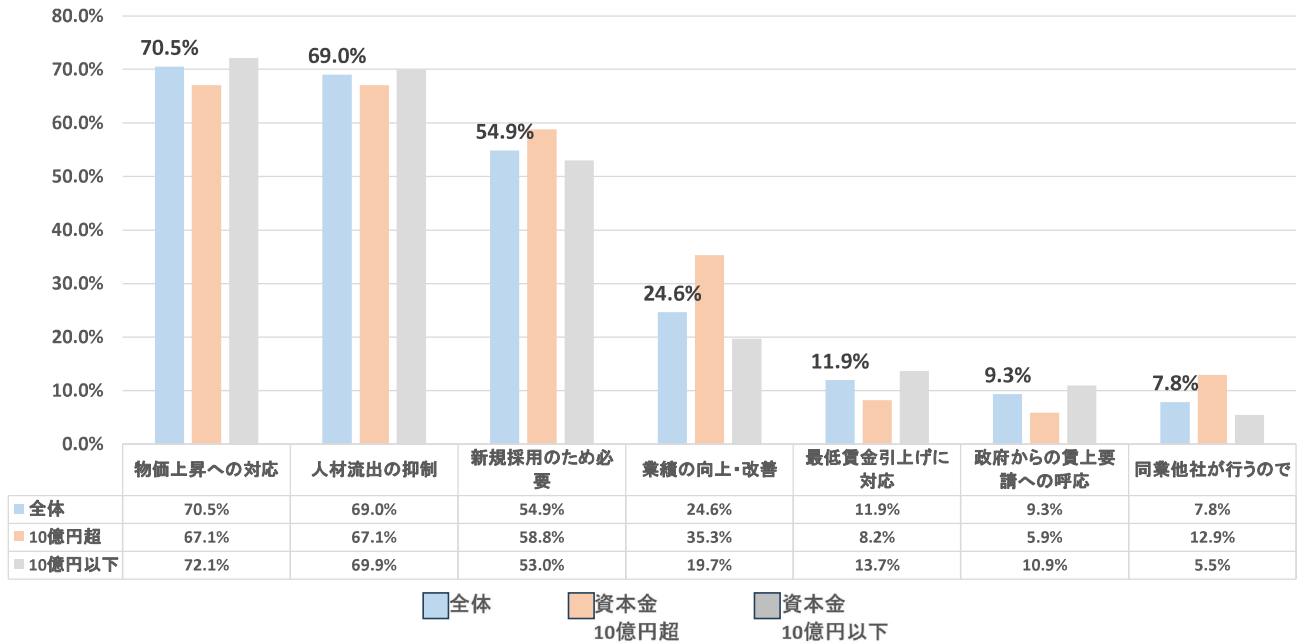
Ⅲ. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁」

(1) 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ率



- 全回答者で見ると、「5%以上の賃上げを予定している」(21.6%)と回答した企業は約1/5であり、「3%~5%未満」(38.7%)と合わせると6割以上を占めている。
- 資本金階層別に見ると、**資本金10億円超の企業の約3割**が「5%以上の賃上げを予定している」(29.5%)と回答している。一方で、**資本金10億円以下の企業**では、「5%以上の賃上げを予定している」(17.5%)との回答は2割以下であるのに対し、「3%未満」(2%以上3%未満、2%未満、賃上げ予定なし)との回答が4割を超えており、大企業に比べて、中堅・中小企業における賃上げは依然として厳しい状況にあることが分かった。

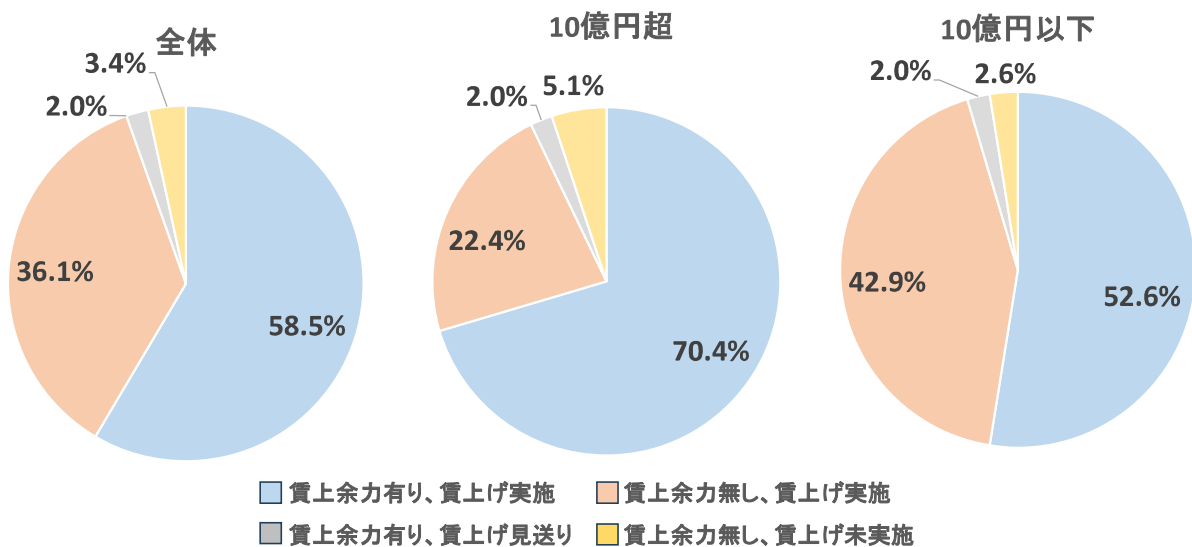
(2) 賃上げを行う理由



○賃上げを行う理由については、「物価上昇への対応」(70.5%)が「人材流出の抑制」(69.0%)をわずかに上回った。続く「新規採用のため必要」(54.9%)までの3項目が突出している。

○資本金10億円超と資本金10億円以下の企業を比較すると、「業績の向上・改善」(10億円超：35.3%、10億円以下：19.7%)において顕著な開きがあり、大企業においては業績を反映した形の賃上げが行われていることがうかがえる。逆に中堅・中小企業は、このほか「最低賃金引き上げに対応」(10億円以下：13.7%)、一方「政府からの賃上要求への呼応」(同：10.9%)などの回答が比較して高いことから、防衛的賃上げのみならず、外的要因により賃上げを余儀なくされていることが浮き彫りとなった。

(3) 賃上げ方針と賃上げ原資の関係

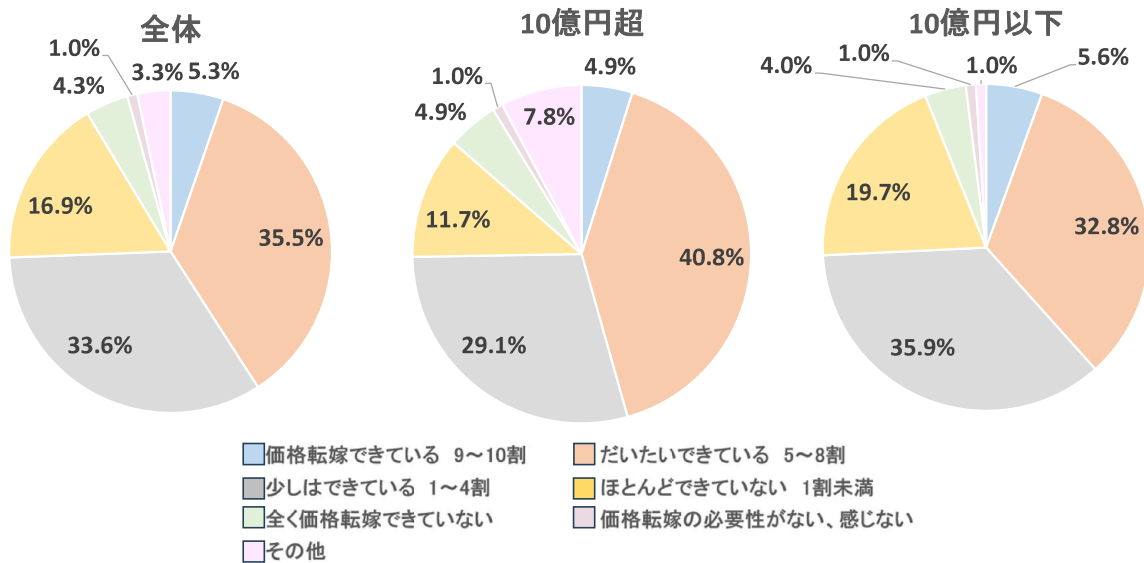


○賃上げの実施判断と賃上げ原資の関係については、半数以上の会員企業が「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(58.5%)と回答している。

○資本金階層別に見ると、資本金10億円超では7割の企業で「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(70.4%)と回答しているが、資本金10億円以下では、「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(52.6%)との回答と、「賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う」(42.9%)の回答差は縮小しており、防衛的賃上げを余儀なくされている様子が確認できた。

Ⅲ. トピックス調査①「賃上げと価格転嫁」

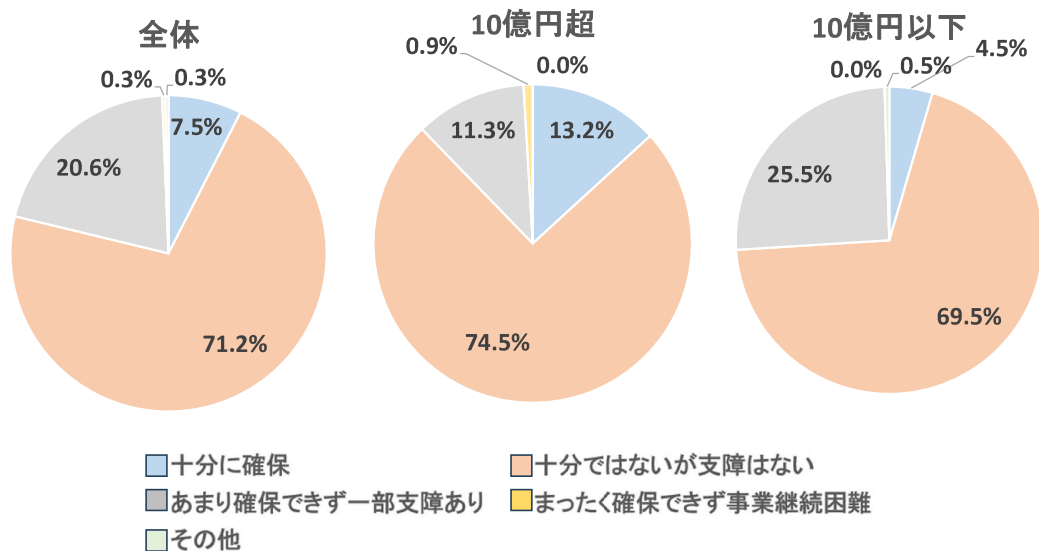
(4) 物価上昇・人件費上昇分の販売価格転嫁



- 全回答者で見ると、「5割以上価格転嫁できている」(9～10割：5.3%、5～8割：35.5%)と回答している企業は、4割に留まっている。一方で、「全くできていない」(4.3%)との回答こそ多くないものの、「ほとんどできていない」(16.9%)との回答は2割弱あり、一部では価格転嫁が順調には進んでいない厳しい状況がうかがえる。
- 資本金10億円以下の企業では「価格転嫁できている」とする回答は10億円超を上回ったものの、「少しはできている」(35.9%)や「ほとんどできていない」(19.7%)との回答についても10億円超を上回っており、中堅・中小企業における価格交渉には改善の余地があることが分かった。

Ⅳ. トピックス調査②「雇用・人材確保の現状と課題」

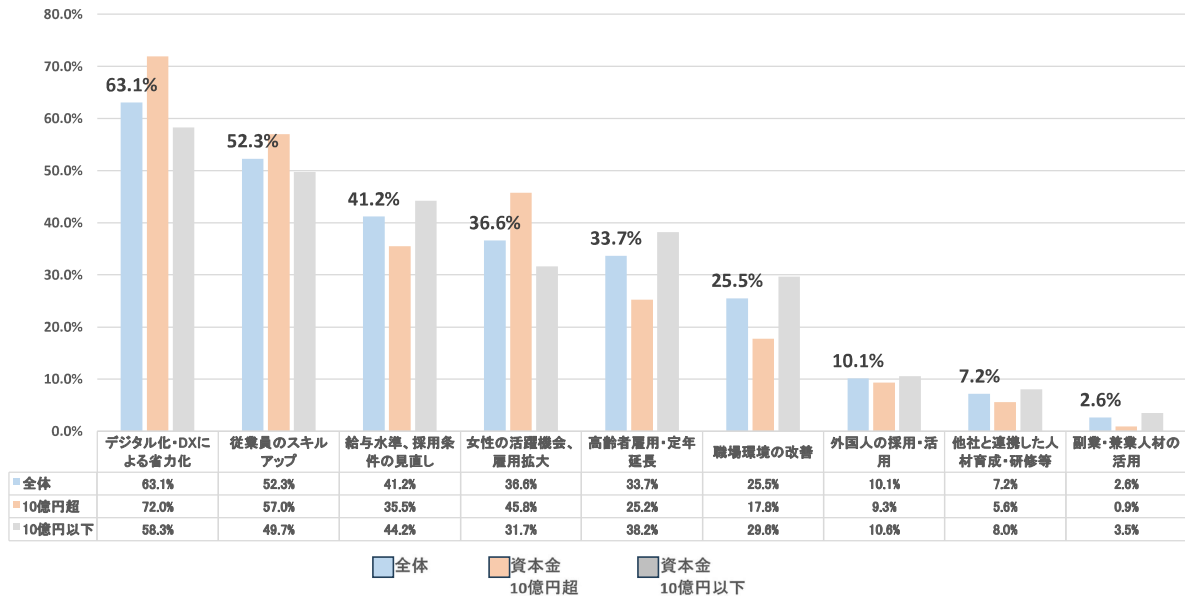
(1) 人材確保の状況



- 「人材を十分に確保できている」と回答した企業は7.5%に留まっており、大多数の企業において何らかの人手不足感があることが分かった。そのうち、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」(20.6%)と回答した企業は依然2割あり、事業継続に対する問題を抱えたまま経営を続けている状況がうかがえる。
- 資本金階層別に見ると、資本金10億円以下の企業においては「人材を十分に確保できている」との回答は4.5%となっている一方で、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」との回答は1/4に達しており(25.5%)、中堅・中小企業の方がより人手不足による事業への影響の深刻さを感じている結果が明らかになっている。

IV. トピックス調査②「雇用・人材確保の現状と課題」

(2) 人手不足解消・人材確保のために重要な取組

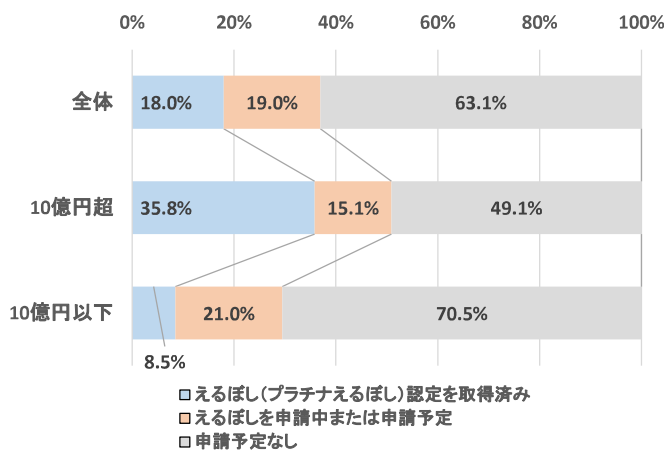


- 人手不足・人材確保への対策については、資本金規模を問わず「デジタル化・DXによる省力化」(63.1%)がトップであった。次いで「従業員のスキルアップ」(52.3%)となっており、人手不足を踏まえ生産性向上・業務効率化が効果的な取組であると判断している状況が確認できた。
- 上記回答結果は、特に資本金10億円超の企業における特徴といえる。一方、資本金10億円以下の企業では、「デジタル化・DXによる省力化」(58.3%)、「従業員のスキルアップ」(49.7%)のほか、「給与水準、採用条件の見直し」(44.2%)「高齢者雇用・定年延長」(38.2%)といった回答も多く、既存従業員への待遇面の対応が必要と認識していることが反映されている。

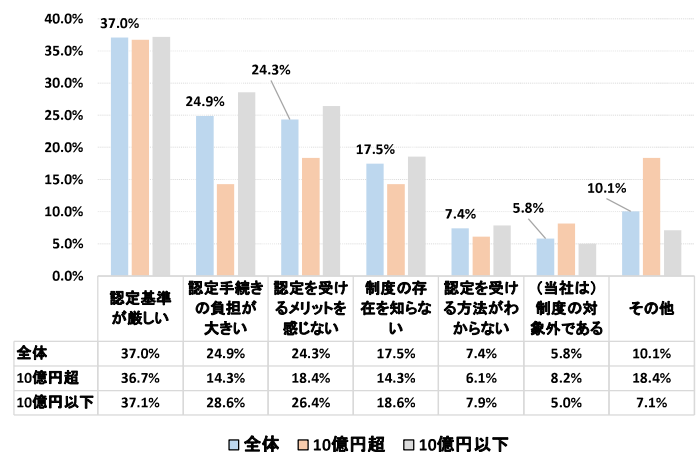
V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応」

(1) えるばし認定取得状況

〔認定取得状況〕



〔認定を取得しない理由〕

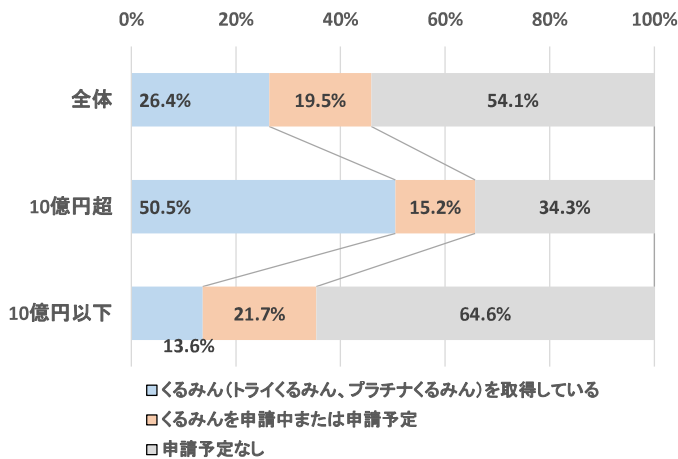


- 女性活躍推進法に基づく「えるばし認定」の取得状況を見ると、「取得済み」(18.0%)もしくは「申請中または申請予定」(19.0%)と回答した企業は約1/3に留まる。資本金階層別に見ると、資本金10億円超の企業では「取得済み」(35.8%)、「申請中または申請予定」(15.1%)の回答で過半を占めたのに対し、資本金10億円以下では「取得済み」(8.5%)の回答が1割未満であった。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「認定基準が厳しい」(37.0%)がトップで、次いで「認定手続きの負担が大きい」(24.9%)、「認定を受けるメリットを感じない」(24.3%)、「制度の存在を知らない」(17.5%)の順であった。「認定基準が厳しい」については資本金規模にかかわらず高いが、その他の前記項目については資本金10億円以下の企業で回答率が高く、認定にかかる負担や効果、必要性に対する課題が明らかになった。

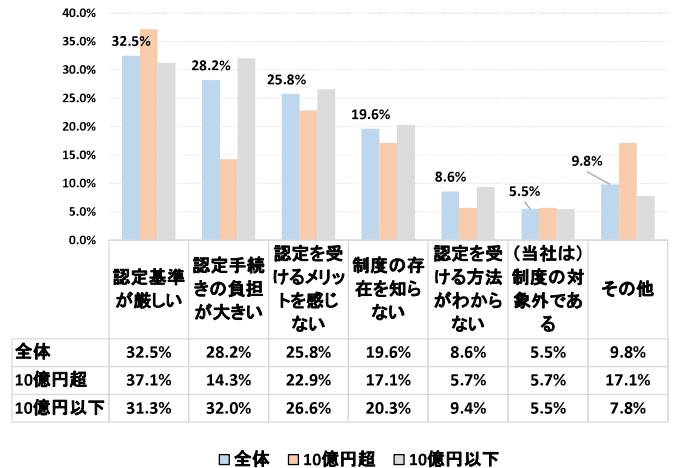
V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応」

(2) くるみん認定取得状況

〔認定取得状況〕



〔認定を取得しない理由〕

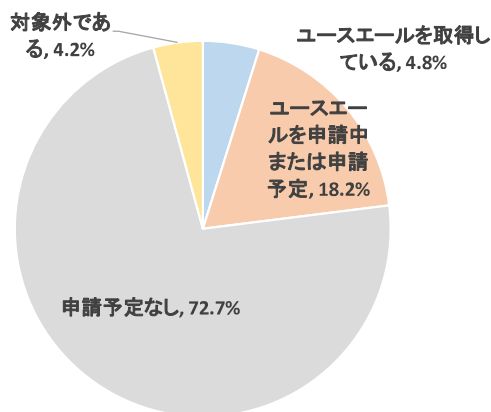


- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」の取得状況を見ると、「取得済み」(26.4%)もしくは「申請中または申請予定」(19.5%)と回答した企業は約4割であった。資本金階層別に見ると、**資本金10億円超の企業**では「取得済み」(50.5%)と「申請中または申請予定」(15.2%)の回答を合わせ過半を占めたのに対し、**資本金10億円以下**では「取得済み」の回答が**13.6%**に留まった。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「認定基準が厳しい」(32.5%)がトップで、次いで「認定手続きの負担が大きい」(28.2%)、「認定を受けるメリットを感じない」(25.8%)、「制度の存在を知らない」(19.6%)の順であった。このうち、**資本金10億円以下の企業**で最も高かったのは「認定手続きの負担が大きい」(32.0%)であり、認定手続きの簡素化など中小企業でも取り組みやすい制度設計が必要と考えられる。

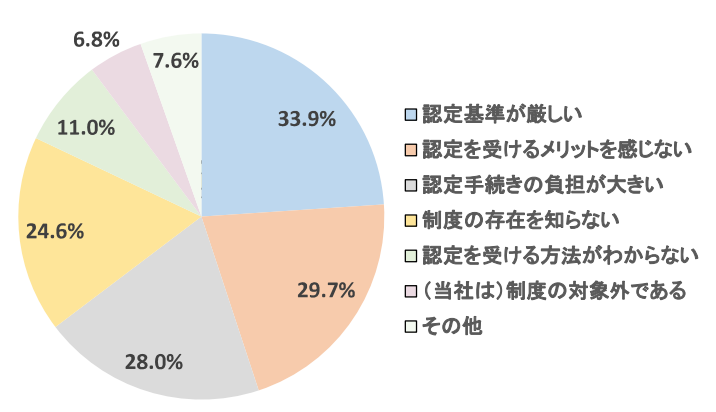
V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応」

(3) ユースエール認定取得状況

〔認定取得状況〕※従業員数300人以下



〔認定を取得しない理由〕※従業員数300人以下

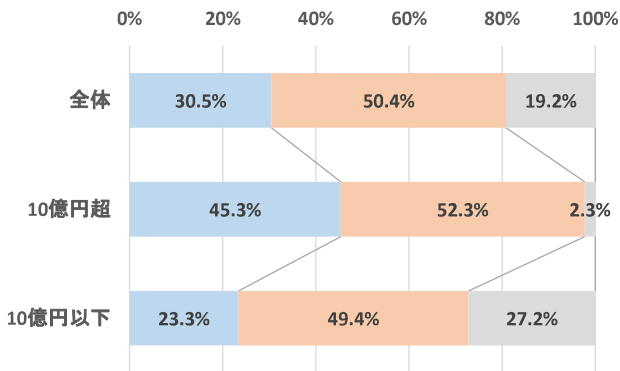


- 若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」の取得状況を見ると（従業員数300人以下の企業を対象）、「取得済み」なのは4.8%であり、「申請中または申請予定」(18.2%)を含めても2割に留まる。
- 「申請予定なし」と回答した企業に認定を取得しない理由を聞いたところ、「認定基準が厳しい」(33.9%)、「認定を受けるメリットを感じない」(29.7%)、「認定手続きの負担が大きい」(28.0%)、「制度の存在を知らない」(24.6%)との回答が上位となり、認定取得にかかる負担感とそれに見合うメリットがないという課題が浮き彫りになった。

V. トピックス調査③「若者・女性の活躍推進への対応」

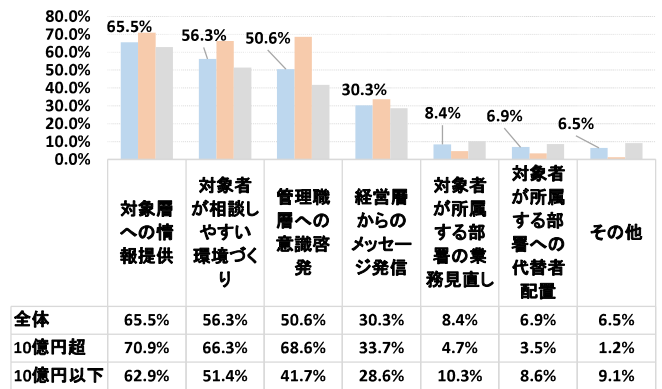
(4) 男性の育児休業取得状況

〔育児休業取得状況〕



□十分に取得している □十分とは言えないが、取得している □取得できていない

〔男性の育児休業取得促進策〕

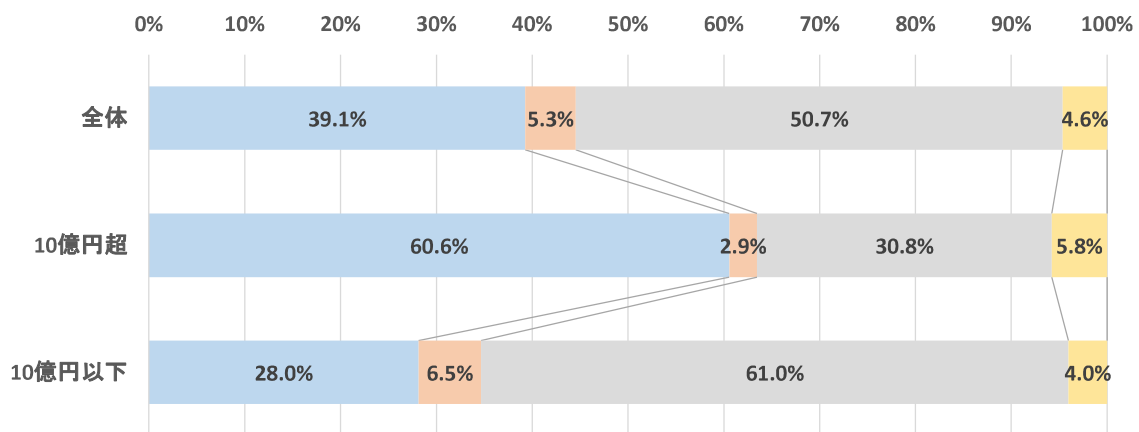


□全体 □10億円超 □10億円以下

- 男性の育児休業取得状況を見ると、「十分に取得している」(30.5%)と回答した企業は3割に留まる。資本金階層別に見ると、**10億円超の企業**では45.3%が「十分に取得している」と回答している一方、資本金10億円以下では23.3%に留まっている。
- 男性の育児休業取得を促進するための取り組みとしては、「**対象層への情報提供**」(65.5%)、「**対象者が相談しやすい環境づくり**」(56.3%)など、**対象層への働きかけが上位**となった。また、資本金10億円超の企業では「**管理職層への意識啓発**」(68.6%)との回答割合も高くなっている。

V. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

(1) 外国人労働者の雇用状況

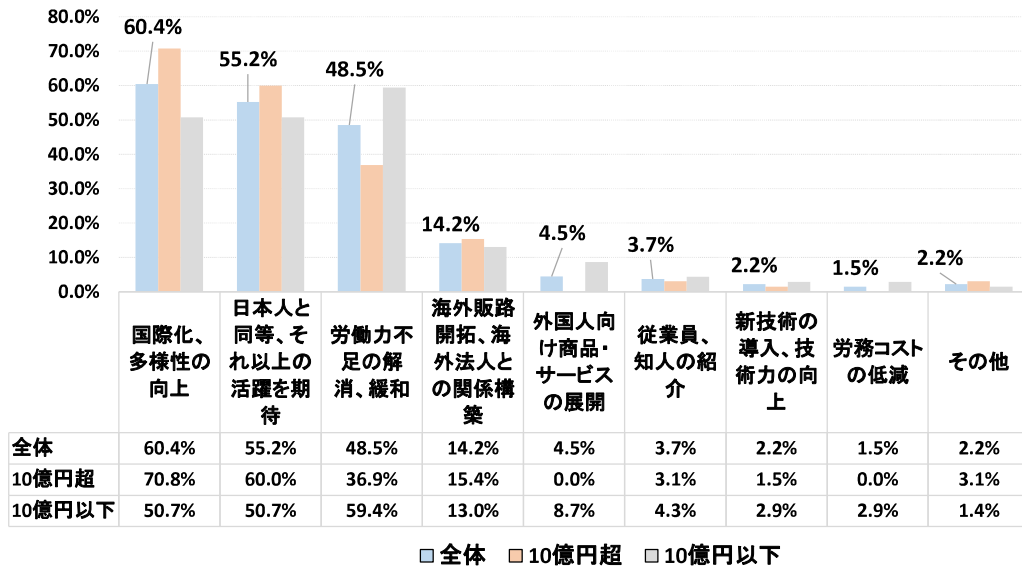


□雇用している □募集中、または採用したいが実現できていない □雇用していない(採用の意向なし) □その他

- 全体では約**4割の企業**が外国人労働者を雇用していることが分かった。
- 資本金階層別に見ると、**10億円超の企業**では60.6%が「雇用している」と回答している一方、資本金10億円以下の企業では28.0%に留まっており、6割超が「雇用していない(採用の意向なし)」と回答している。

V. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

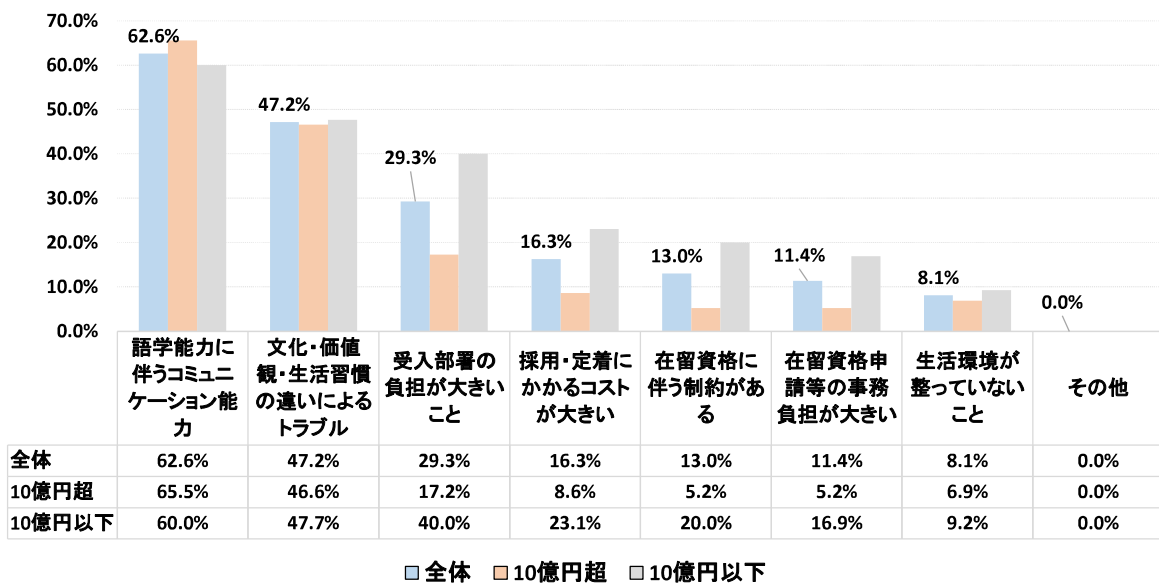
(2) 外国人材を雇用する理由



○外国人を雇用している（雇用を希望している）企業に対し、雇用する理由を聞いたところ、「国際化、多様性の向上」(60.4%)、「日本人と同等、それ以上の活躍を期待」(55.2%)、「労働力不足の解消、緩和」(48.5%)の順となった。このうち、資本金10億円超の企業では「国際化、多様性の向上」「日本人と同等、それ以上の活躍を期待」といったD E & Iに関する回答が多数を占めた一方、資本金10億円以下の企業では「労働力不足の解消、緩和」が最も多い回答となり、人手不足解消の手段の一つとなっていることが明らかとなった。

V. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

(3) 外国人材を雇用する上での課題



○外国人を雇用している（雇用を希望している）企業に対し、雇用する上での課題を聞いたところ、2 / 3の企業が「語学能力に伴うコミュニケーション能力」(62.6%)を挙げていた。次いで「文化・価値観・生活習慣の違いによるトラブル」(47.2%)となっている。

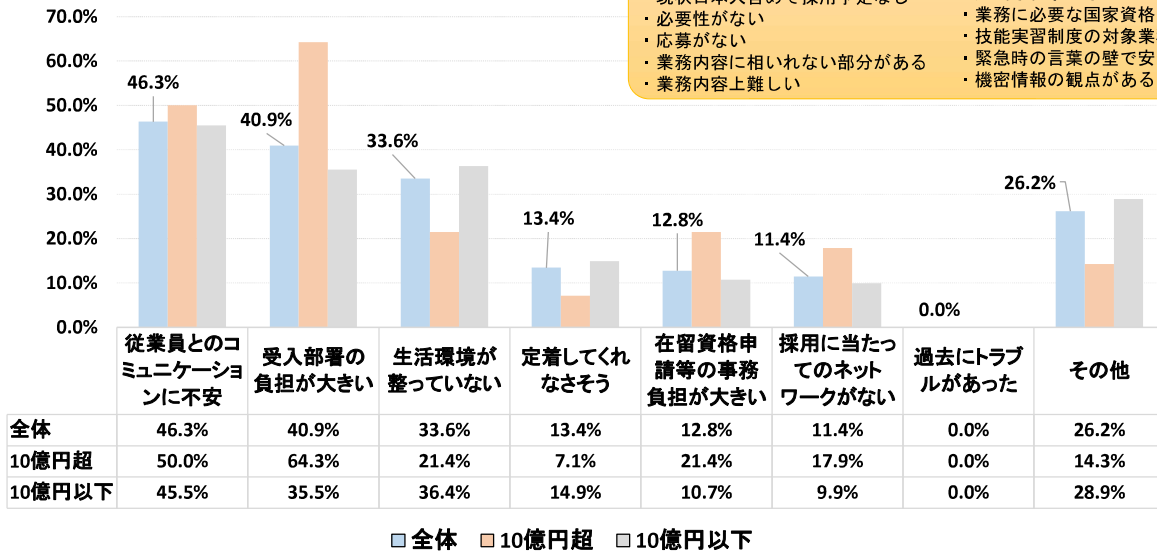
○資本金階層別に見ると、資本金10億円以下の企業において「受入部署の負担が大きいこと」(40.0%)が上位2項目に次ぐ回答となっており、外国人材の配置に伴う業務標準化やマネジメントなどが対象部門の大きな負担となっていることがうかがえた。

V. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

(4) 外国人材を雇用しない理由

[その他 の主な回答]

- ・現状日本人含めて採用予定なし
- ・必要性がない
- ・応募がない
- ・業務内容に相入れない部分がある
- ・業務内容上難しい
- ・適当な仕事がない
- ・業務に必要な国家資格を取得できない
- ・技能実習制度の対象業種ではない
- ・緊急時の言葉の壁で安全確保に不安
- ・機密情報の観点があるため



- 外国人を雇用していない（採用の意向がない）企業に対し、雇用しない理由を聞いたところ、「従業員とのコミュニケーションに不安」(46.3%)、「受け入れ部署の負担が大きい」(40.9%)の回答が上位であり、コミュニケーション面を含めた現場部署の負担が課題であることが分かった。
- 資本金階層別に見ると、資本金10億円以下の企業においては前項記載の上位2項目に加え「生活環境が整っていない」(36.4%)との回答も多く、受け入れに必要な環境面が整っていないことに懸念を感じている様子がうかがえた。一方資本金10億円超の企業においては、「受け入れ部署の負担が大きい」(64.3%)との回答が抜けて多く、現場部署の負担感を懸念する状況がうかがえた。

V. トピックス調査④「外国人雇用の現状と課題」

(5) 外国人材の雇用に際し悩んでいること、国・自治体等に求める要望・施策

〔悩み〕

居住地における地域とのコミュニケーション	食料品
コミュニケーション問題、文化の問題等、受け入れ部署の負担が大き過ぎる。	非鉄金属
定着に向けて業務だけでなく生活面への取り組みやサポート	金属製品
細かい指示が伝わらず、トラブルの原因となっている。	建設
語学能力に伴う日本人従業員とのコミュニケーション	建設
言葉が通じるまで時間を要する。専門用語等は特に。	建設
外国人運転士が、お客様とのコミュニケーションに不安を感じる点、日本の交通ルールや運転マナーに順応できるかどうかといった点を懸念。	運輸・倉庫

〔要望・施策〕

生活環境を整えるためのコストがかなりかかる。また、就学経験・就労経験があっても言語の点で他の日本人と同じくらい活躍するまでかなりの時間がかかる。言語の習得、コミュニケーションの取り方について国や自治体でもサポートをしてほしい。	ガラス・土石製品
今後、製造業における人員確保の観点から、外国人労働者の雇用を検討する必要性を感じており、先行企業の見学や講演、情報提供などがあれば有難い。	ガラス・土石製品
車の外国免許切替に合格が難しい。外国人を受け入れる自動車学校を増やしてほしい。	建設
言語の問題、国家資格の取得、居住施設の整備など現状では難しく、支援が必要と思われる。	建設
会社全体として人材（人手）不足で、事務処理負担、受け入れ後のケアが不安、特に受け入れ後のケアを地元自治体と連携してとれる環境整備をお願いしたい。	建設
家族帯同や結婚して家族を営むと通わせる学校の対応が重要であるため、教育機関には多言語対応や受け入れ環境の整備と体制を早期に構築してほしい。	建設
・外国人労働者の生活支援補助（居住費用、相談員の配置など） ・採用活動にかかる費用の補助（海外渡航費など） ・免許取得支援や教育費用の補助	運輸・倉庫
外国人労働者に対して日本文化と日本語教育を学ばせ、試験に合格した者を企業に斡旋すること。	電気・ガス
外国人労働者向けの求人情報については、より多くの方に認知されるように広告媒体やデジタルチャネルを活用した積極的な情報発信を行う必要があります。	その他サービス